令和8年度健康企業宣言アンケートについて

健康企業宣言東京推進協議会

アンケートについて

○ 目的

平成27年度から始まった「健康企業宣言@」は今年度で12年目となりました。近年は、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する健康経営はますます注目を集めています。

本アンケートは、企業における従業員の健康を配慮した経営及び健康づくりの取組みを促進するという協議会の目的に沿い、銀の認定取得に対する企業の意識や取組状況、認定取得に対するモチベーションや課題等を把握することを目的として実施いたしました。令和５年度にはじめてアンケート調査を実施し、以後は３年度ごとに実施することとしており、今年度は２回目の調査となります。

アンケートを通じて企業の実情やニーズを把握し、その結果を今後の協議会における具体的な支援策や事業の充実につなげることを目指します。

○ 健康企業宣言東京推進協議会

企業における従業員の健康に配慮した経営及び健康づくりの取組みを推進するとともに、健康企業宣言を行い取組む企業等を支援し、健康優良企業として認定することを目的とした協議会です。東京都内の中小企業による健康経営、健康づくりの取組みを支援・普及・促進することを目的として、東京都、保険者および関係団体にて構成されています。

（　構成団体　）
東京都　全国健康保険協会東京支部　健康保険組合連合会東京連合会　国民健康保険組合東京協議会
東京都商工会連合会　東京都商工会議所連合会　東京商工会議所　東京都医師会　東京都歯科医師会
東京都薬剤師会　東京都社会保険労務士会　東京都中小企業診断士協会　東京都総合健康保険組合協議会
東京都総合組合保健施設振興協会

アンケートについて

○ 実施方法等について

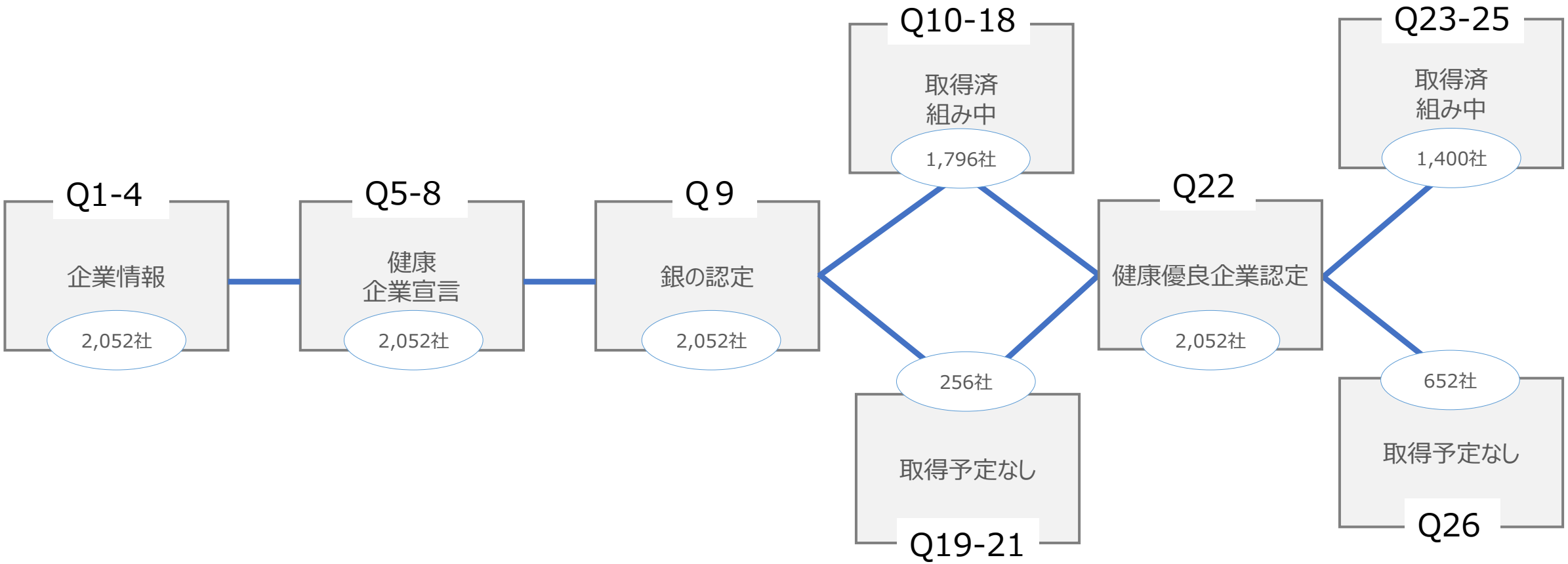
- 対象事業所　：　健康企業宣言STEP１エントリー事業所
- 実施期間　：　4月27日（月）～5月29日（金）　約1か月間
- 回答時間　：　約3～5分
- 実施媒体　：　Microsoft Formsにて実施
- 案内方法　：　保険者ごとに対応

○ 設問項目について

- 設問数　：　最多21問（最少14問）
- 質問形式　：　ラジオボタン（設問に対して複数の回答を設定し、回答は１つのみの選択とする）
  ※特定の項目については、複数回答及び記述回答。

	配付数	回答数	回答率	備考
全国健康保険協会東京支部	3,359社	880社	26.1%	・アンケート二次元コードを紙媒体で配付 ・パートナーズサイトにて案内
健康保険組合東京連合会	4,800社	1,139社	23.7%	・システムにより事業所へ案内 ・各保険組合へメールにて案内
国民健康保険組合	98社	33社	33.6%	・連合会および各保険組合より事業所へ案内
保険者合計	8,257社	2,052社	24.8%	-

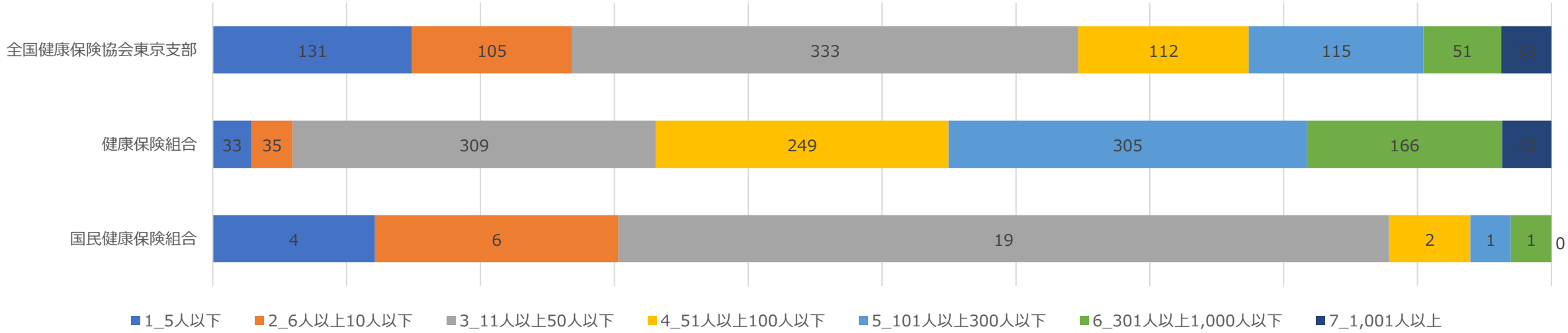
アンケートフロー


Q1-4
企業情報
2,052社
Q5-8
健康
企業宣言
2,052社
Q９
銀の認定
2,052社
Q10-18
取得済
組み中
1,796社
256社
取得予定なし
Q19-21
Q22
健康優良企業認定
2,052社
Q23-25
取得済
組み中
1,400社
652社
取得予定なし
Q26

企業情報について

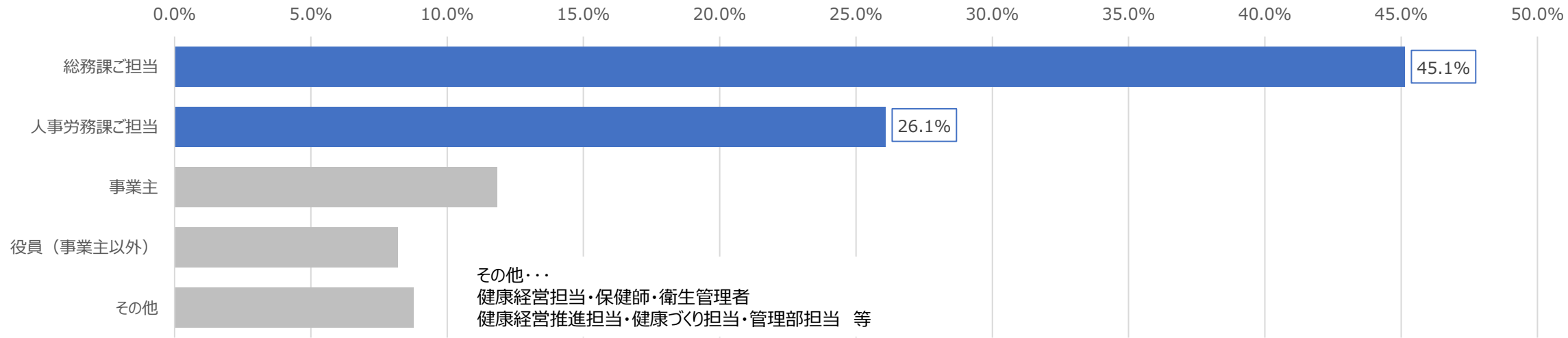
Q１：加入者している保険者について
Q３：従業員数について

N:2,052社



Q２：当アンケートの回答者の役職について

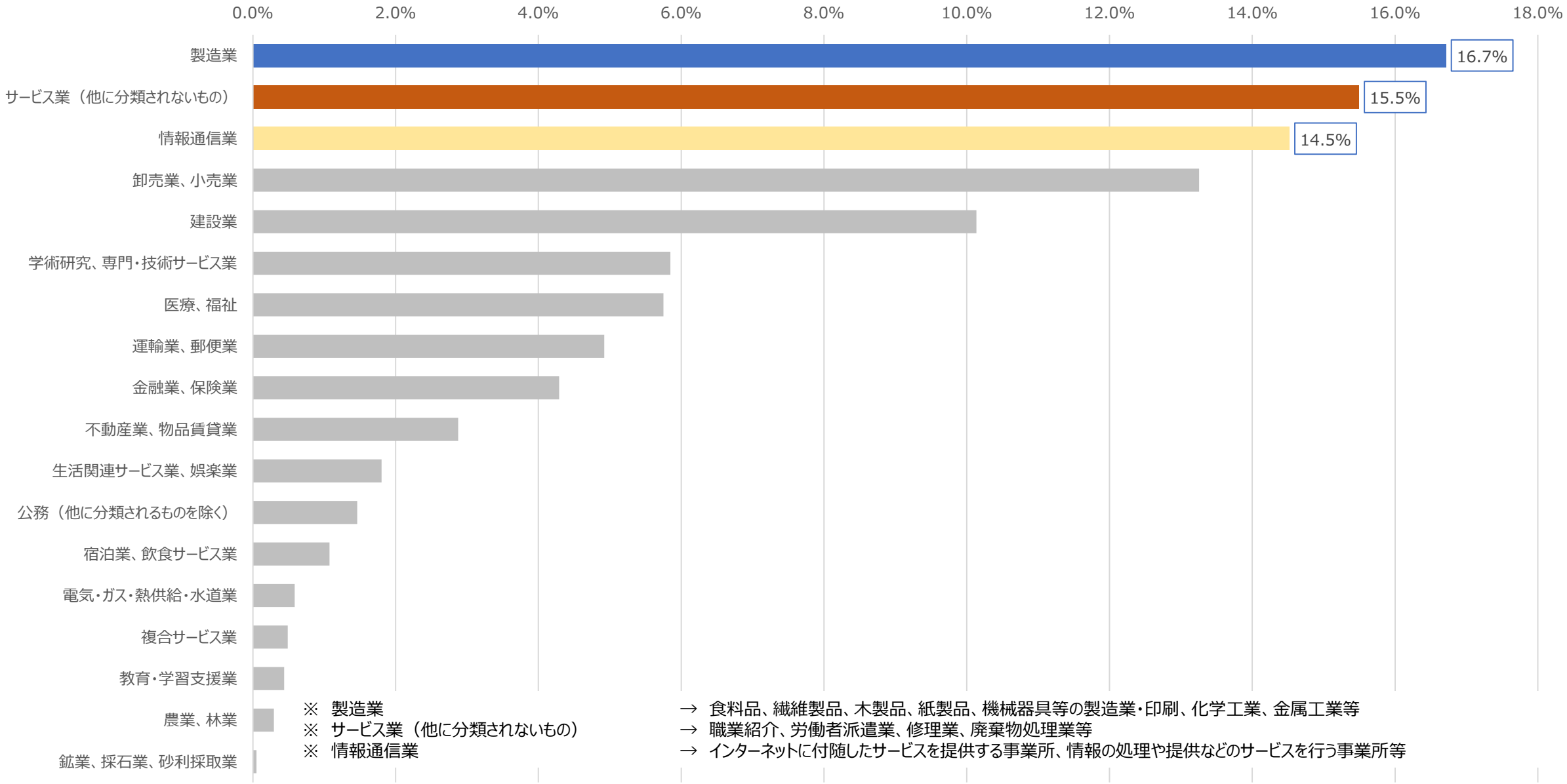
N:2,052社



その他・・・
健康経営担当・保健師・衛生管理者
健康経営推進担当・健康づくり担当・管理部担当　等

企業情報について

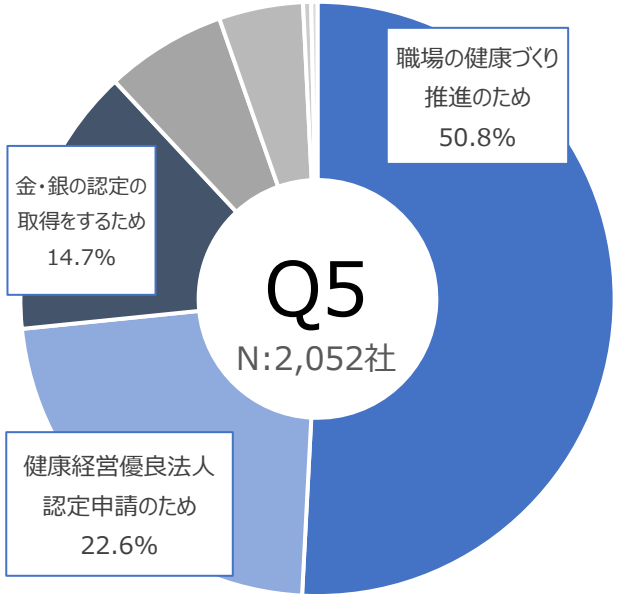
Q４：業種について



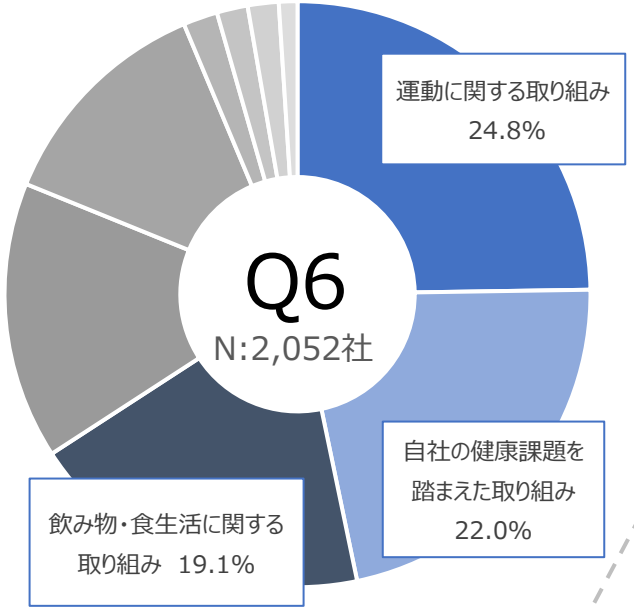
※　製造業　→　食料品、繊維製品、木製品、紙製品、機械器具等の製造業・印刷、化学工業、金属工業等
※　サービス業（他に分類されないもの）　→　職業紹介、労働者派遣業、修理業、廃棄物処理業等
※　情報通信業　→　インターネットに付随したサービスを提供する事業所、情報の処理や提供などのサービスを行う事業所等

健康企業宣言について

Q5：健康企業宣言を行った主たる目的
（いずれか１つ）

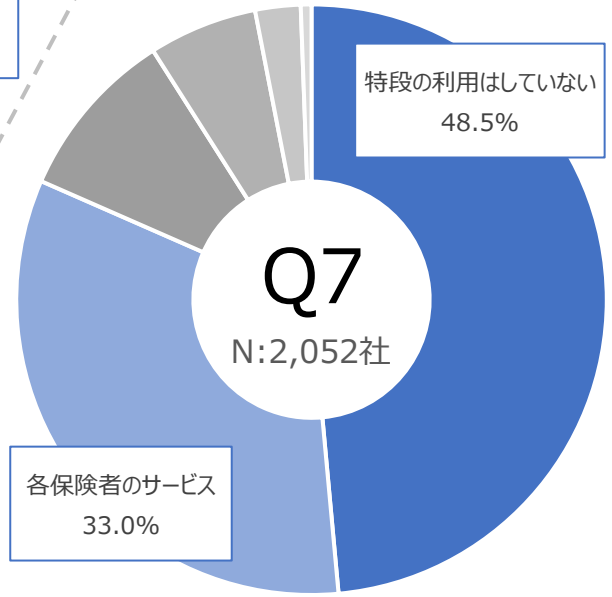


Q6：健康企業宣言をきっかけに
実施している主な取り組み
（いずれか１つ）

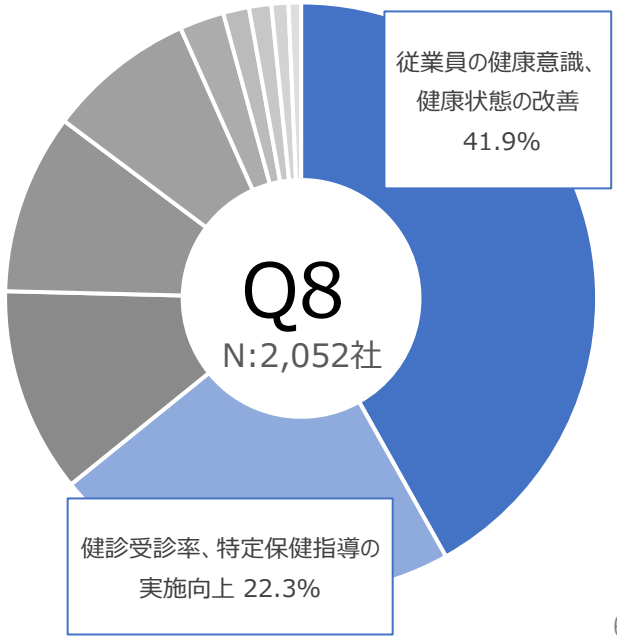


・宣言企業の半数が職場の健康づくり推進を目的と挙げている一方で、健康経営優良法人認定、金・銀の認定を目的化しているものが４割弱見受けられる。
・宣言をきっかけに効果があったものとして、従業員の健康意識や健康状態の改善が４割、健診保健指導の向上が２割弱となっている。

Q7：健康企業宣言をきっかけに
利用したサービス
（いずれか１つ）

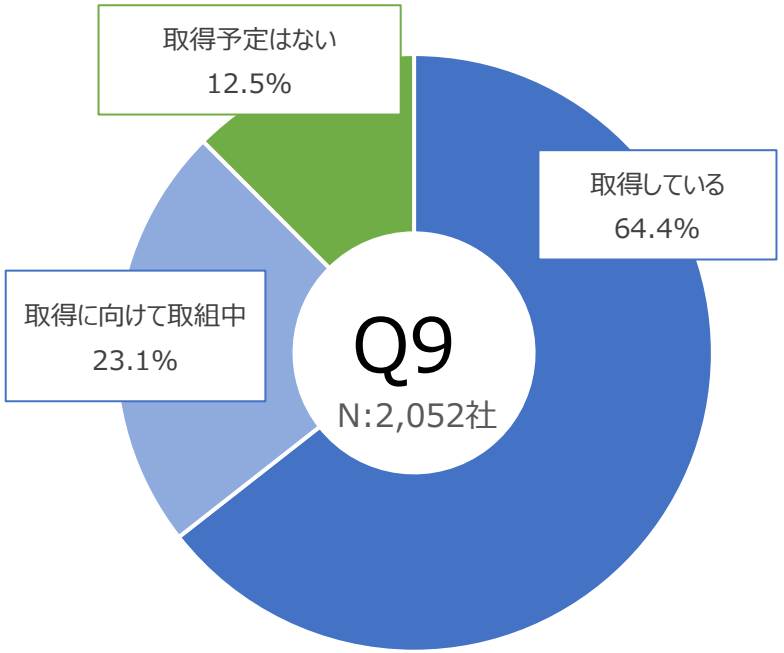


Q8：健康企業宣言をきっかけに
最も効果があったもの
（いずれか１つ）

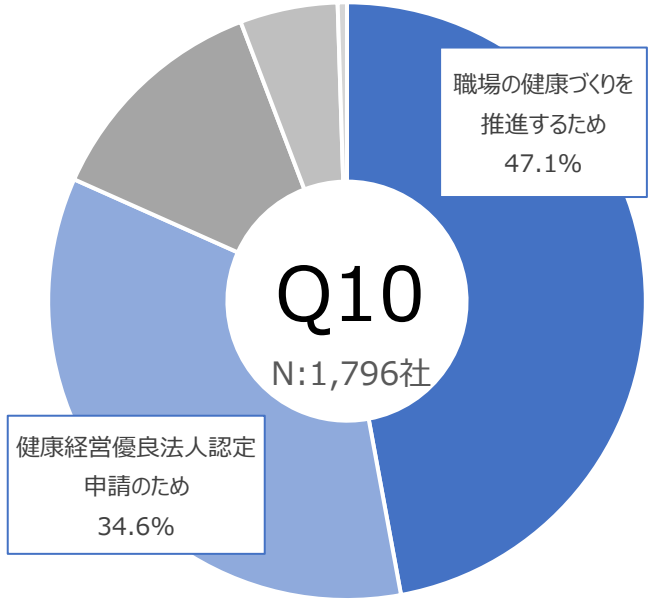


銀の認定について

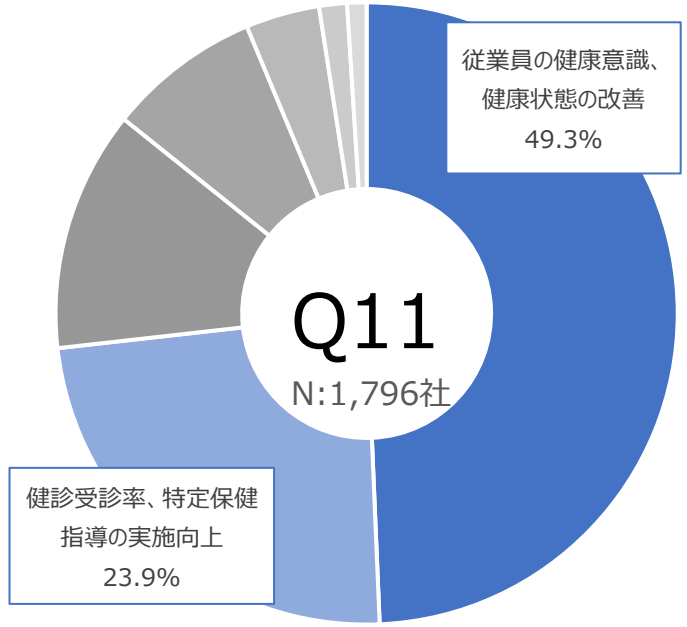
Q9：銀の認定・金の認定について
（いずれか１つ）



Q10：銀の認定取得を目指した主たる目的
（いずれか１つ）



Q11：銀の認定をきっかけに
最も効果があったもの
（いずれか１つ）

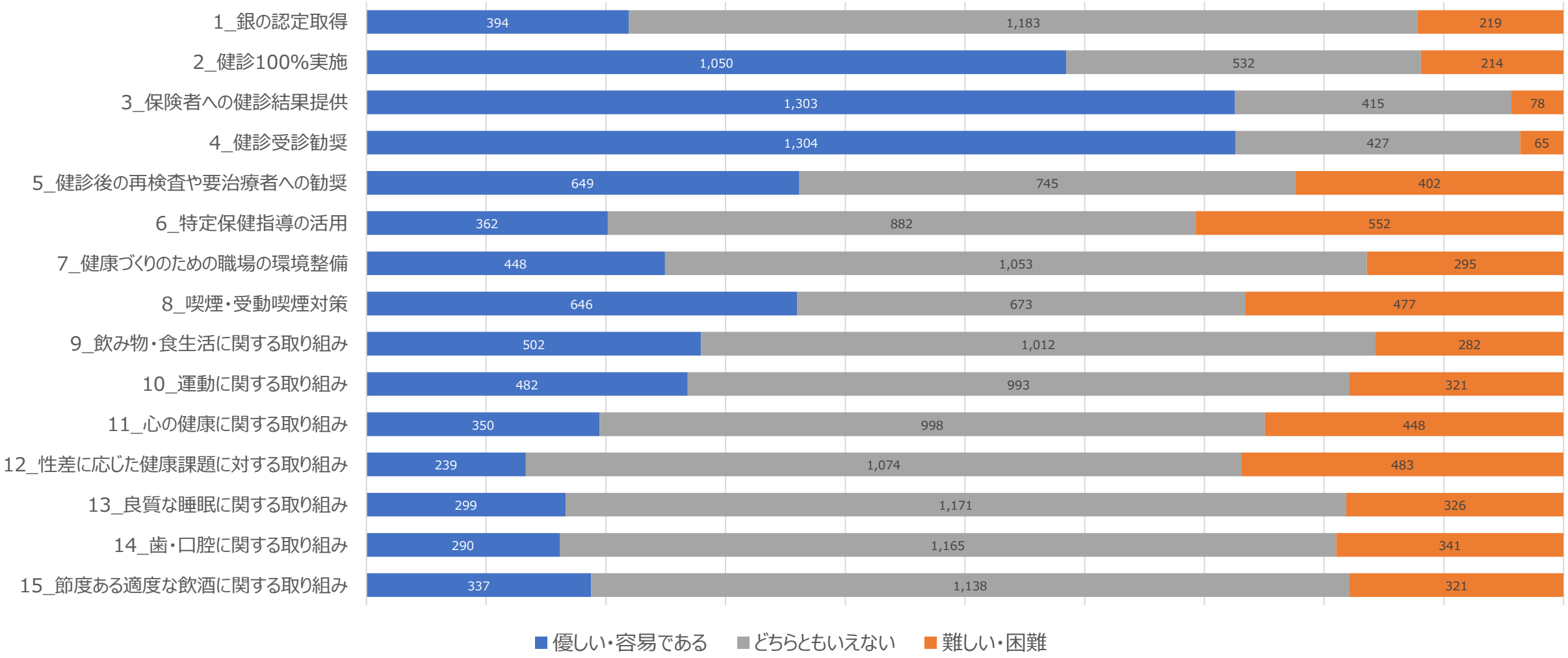


・全回答中約6割強が銀・金の認定を取得している。
・目的および効果には健康づくりの推進、健康意識の改善を挙げているものが約半数があった。目的については、銀の認定の取得が健康経営優良法人認定の申請と回答したものが約3割と高い結果となっている。

銀の認定について

Q12：銀の認定を取得する上で各設問に該当する難易度（いずれか１つ）

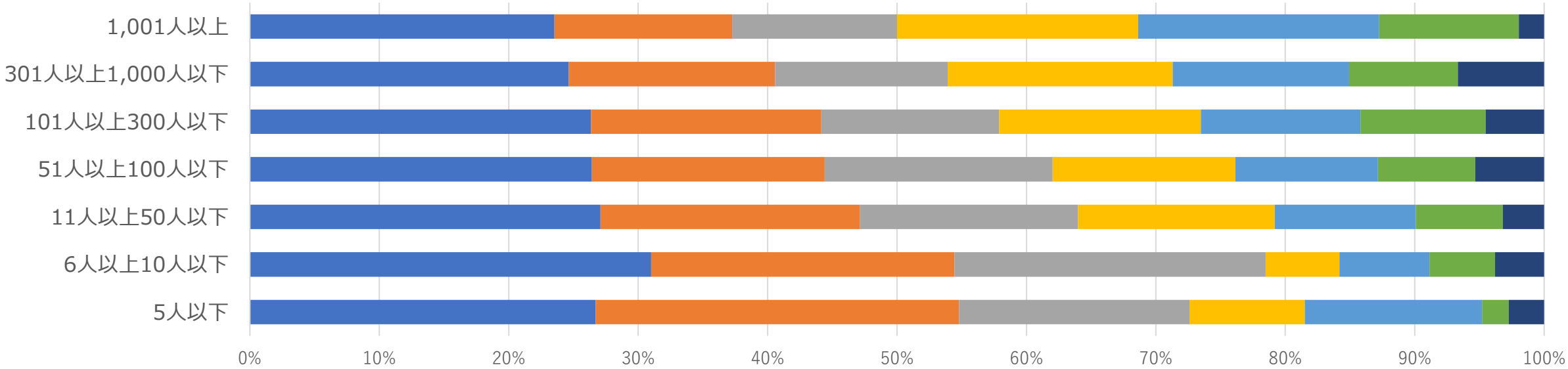
N:1,796社



・2_健診100%実施、3_保険者への健診結果提供、4_健診受診勧奨については、優しい・容易であるの割合が高く、企業にとって基本的な健康管理の取組みであると見受けられる。
一方で1_銀の認定取得の優しいと回答したものは約２割にとどまる。

銀の認定について

Q13：銀の認定を取得する上で最も進めにくい（弊害）と感じたもの（複数回答可）

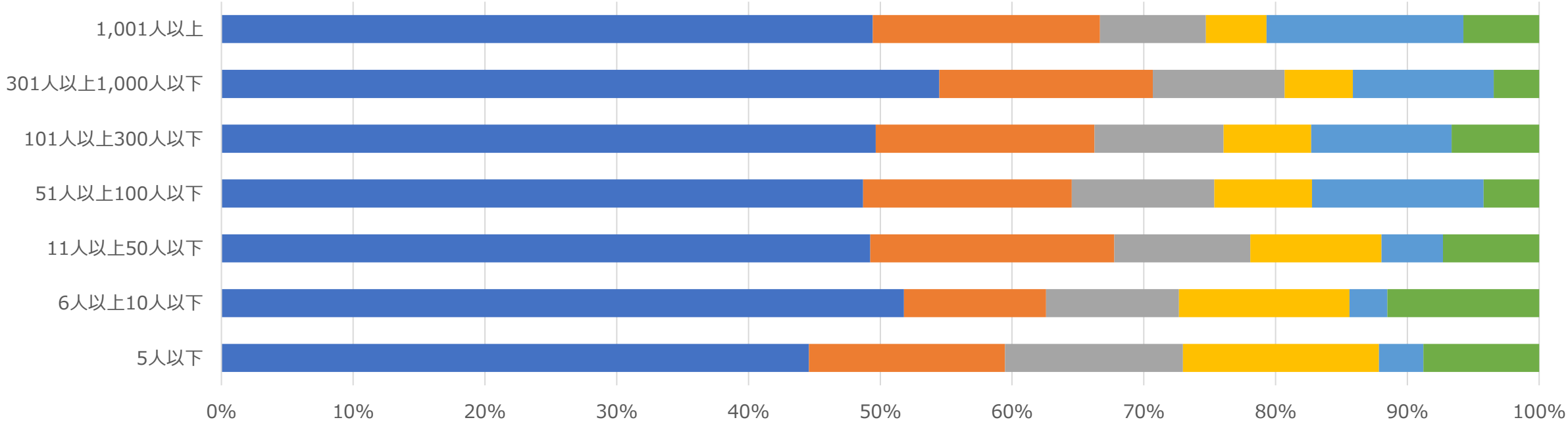


	5人以下	6人以上10人以下	11人以上50人以下	51人以上100人以下	101人以上300人以下	301人以上1,000人以下	1,001人以上
振り返りや更新といった事務負担が大きい	39	49	246	144	169	85	24
取り組みの進め方がわかりづらい	41	37	182	98	114	55	14
特段の弊害はなかった	26	38	153	96	88	46	13
効果が出にくい	13	9	138	77	100	60	19
予算、人員が足りない	20	11	99	60	79	47	19
従業員からの同意（理解）が得られない	3	8	61	41	62	29	11
社内での同意（理解）が得られない	4	6	29	29	29	23	2

・銀の認定を取得する上で最も進めにくい（弊害）と感じたものについては、振り返りや更新といった事務負担が大きいことが最も多く、次いで取組みの進め方がわかりづらいを挙げている企業が多かった。

銀の認定について

Q14：銀の認定に関する主な情報収集先（複数回答可）

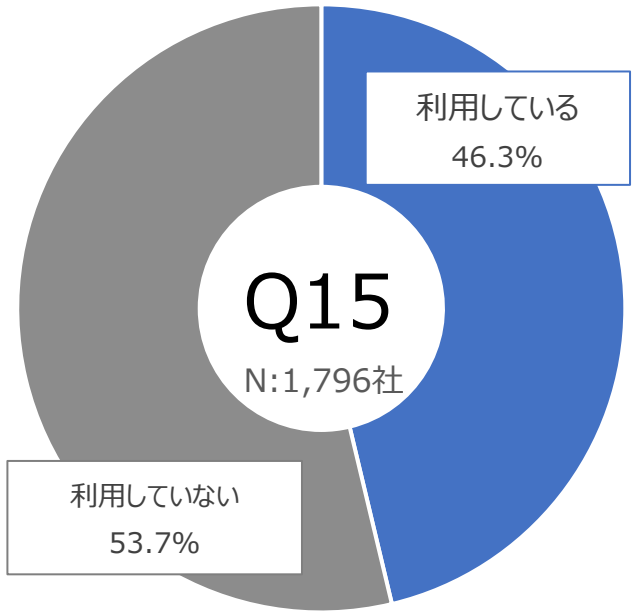


	5人以下	6人以上10人以下	11人以上50人以下	51人以上100人以下	101人以上300人以下	301人以上1,000人以下	1,001人以上
加入保険者の広報やホームページ	66	72	391	243	284	158	43
国や自治体の行う認定取得での案内	22	15	147	79	95	47	15
講習会やセミナー	20	14	82	54	56	29	7
他の企業や知人からの紹介	22	18	79	37	38	15	4
社内の産業医や保健師等の専門職	5	4	37	65	61	31	13
情報収集していない	13	16	58	21	38	10	5

・銀の認定に関する主な情報収集先については、加入保険者の広報やホームページが最も多く、次いで健康経営優良法人認定制度等の国や自治体の行う認定取得での案内を挙げている企業が多かった。

銀の認定について

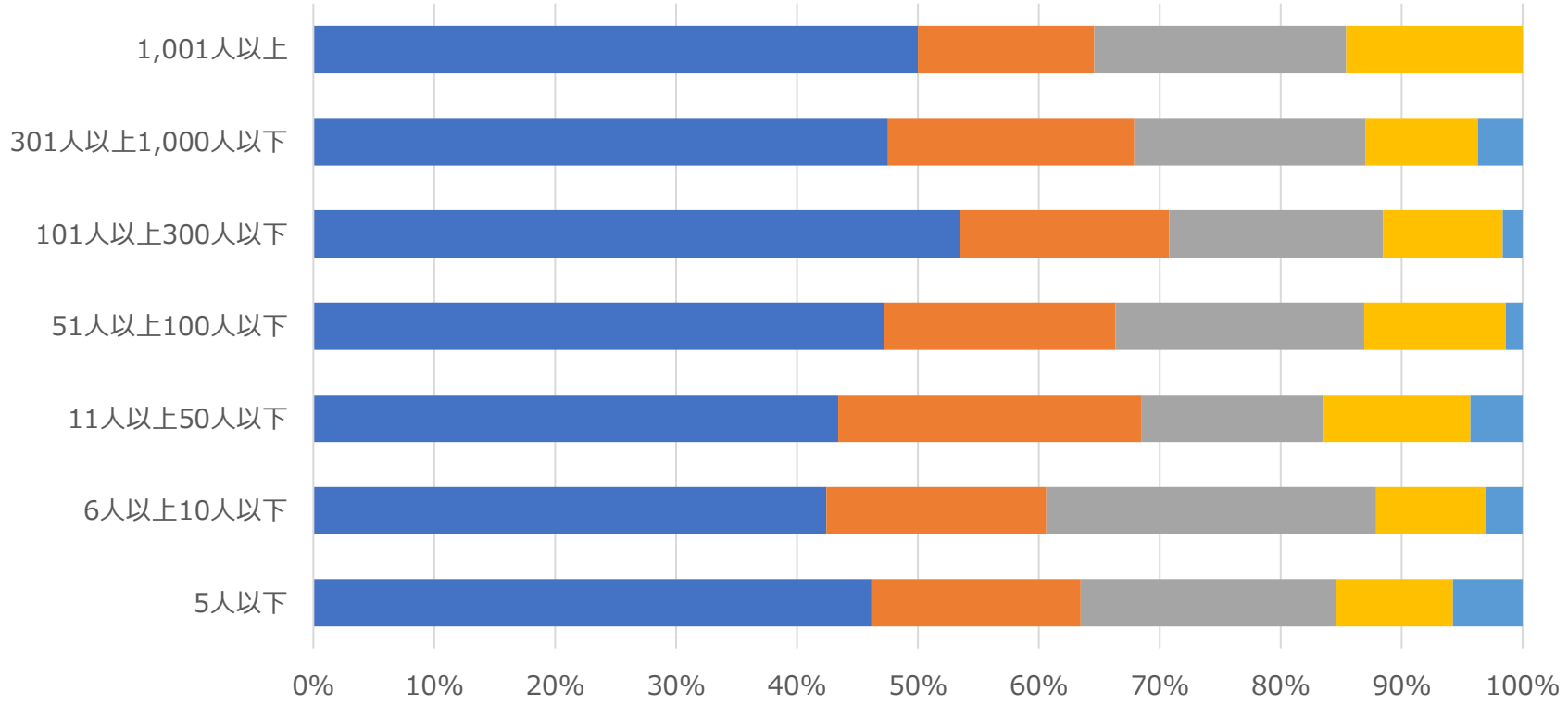
Q15:銀の認定ロゴマークの利用状況
（いずれか１つ）



・銀の認定ロゴマークの利用状況は、回答企業のうち、約４割が利用している。

・活用媒体については、ホームページ最も多く、次いで名刺を挙げている企業が多かった。

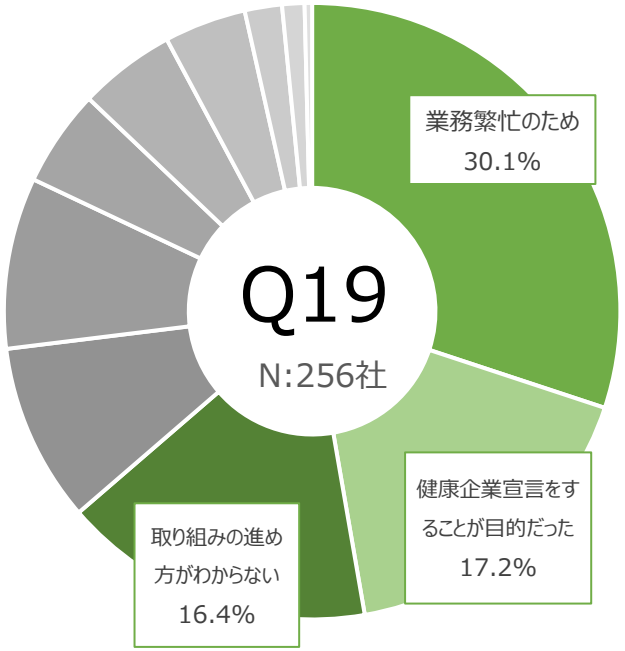
Q17：銀の認定ロゴマークの活用媒体をお答えください（複数回答可）



	5人以下	6人以上10人以下	11人以上50人以下	51人以上100人以下	101人以上300人以下	301人以上1,000人以下	1,001人以上
ホームページ	24	28	161	101	130	77	24
名刺	9	12	93	41	42	33	7
資料（社内外）	11	18	56	44	43	31	10
印刷物（リーフレット等）	5	6	45	25	24	15	7
SNS	3	2	16	3	4	6	0

銀の認定について

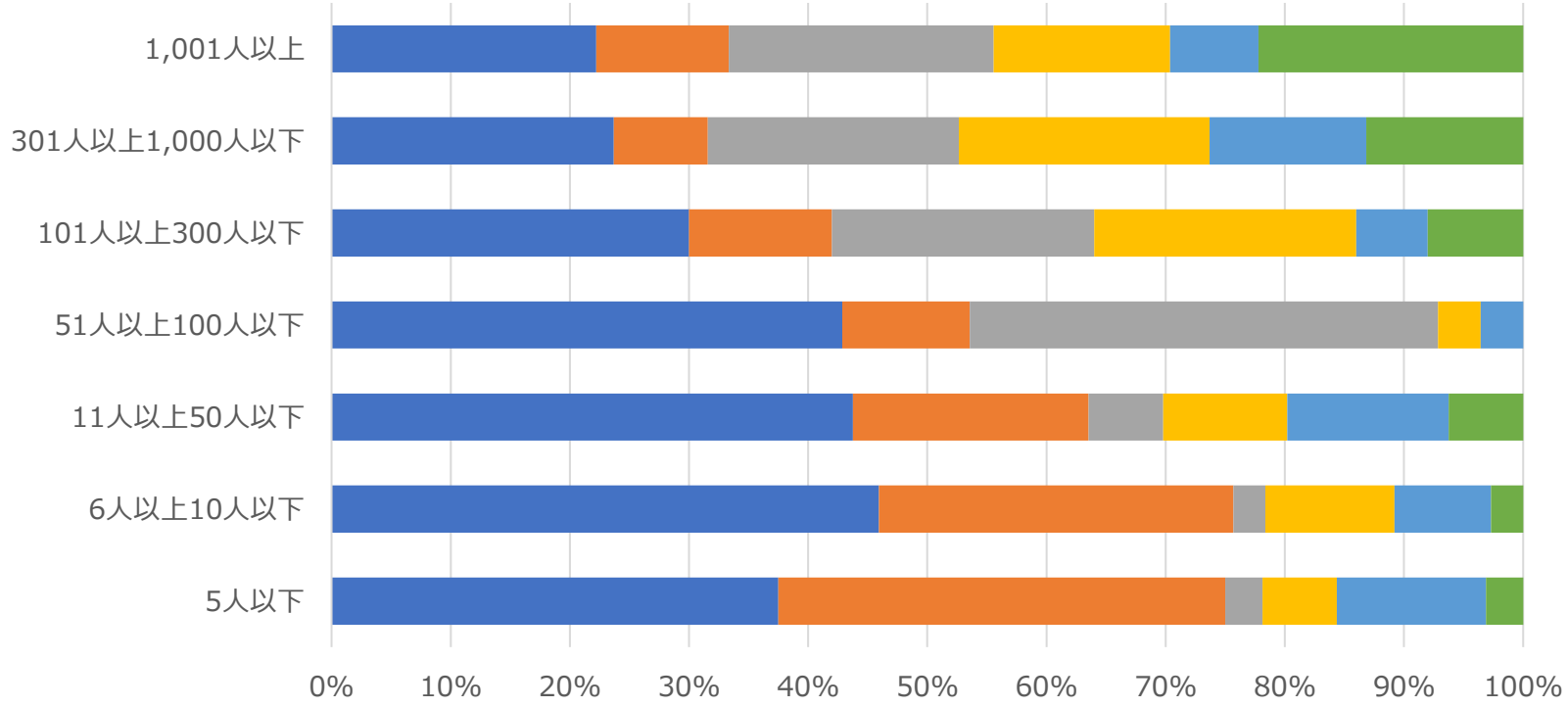
Q19：銀の認定を取得しない主たる理由（いずれか１つ）



・銀の認定を取得していない理由として、業務繁忙のためが約3割、次いで、健康企業宣言をすることが目的だった、取組みの進め方がわからないという結果となった。

・銀の認定を取得していない者の情報収集先としては、加入者保険者の広報やホームページが最も多く、次いで情報取集をしていないと挙げている企業が多かった。

Q20：銀の認定に関する主な情報収集先をお答えください（複数回答可）



	5人以下	6人以上10人以下	11人以上50人以下	51人以上100人以下	101人以上300人以下	301人以上1,000人以下	1,001人以上
加入保険者の広報やホームページ	24	17	42	12	15	9	6
情報収集していない	24	11	19	3	6	3	3
社内の産業医や保健師等の専門職	2	1	6	11	11	8	6
講習会やセミナー	4	4	10	1	11	8	4
他の企業や知人からの紹介	8	3	13	1	3	5	2
国や自治体の行う認定取得での案内	2	1	6		4	5	6

銀の認定について

（　記述回答　）

Q16:銀の認定ロゴマークを利用していない理由

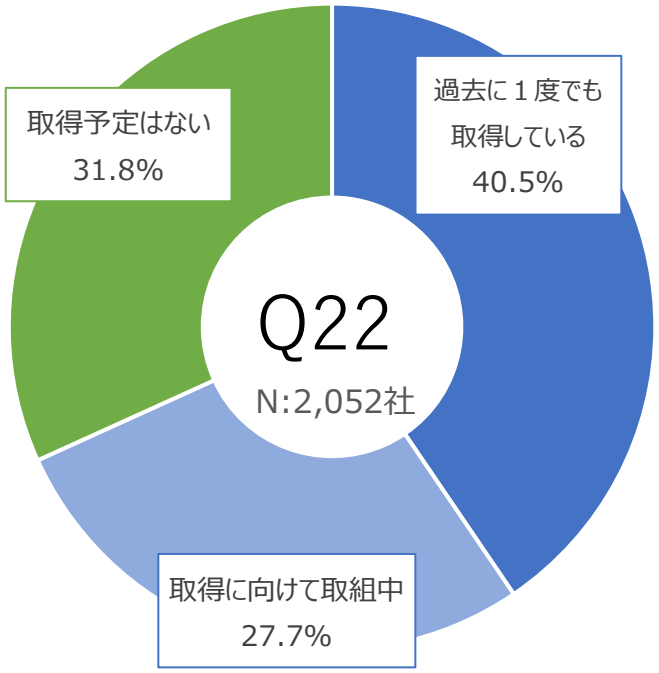
Q18:健康企業宣言を取組むにあたり、制度内におけるサービス拡大等、ご意見ご要望（銀の認定取得及び取組中と回答）

Q21：健康企業宣言を取組むにあたり、制度内におけるサービス拡大等、ご意見ご要望（銀の認定未取得と回答）

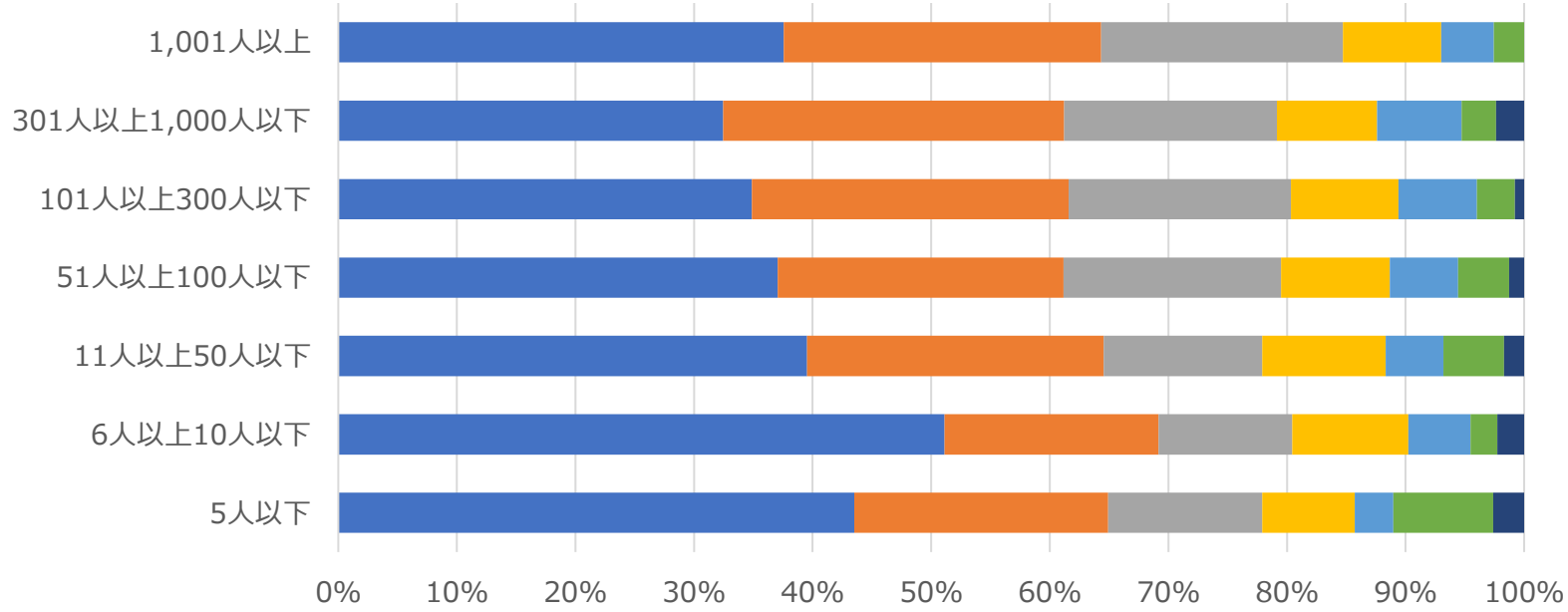
上記の回答については、保険者、従業員数別に表示（別紙PDFを参照）。

健康経営優良法人認定制度について

Q22：健康経営優良法人認定制度について、貴社の状況をお答えください。（いずれか１つ）



Q23 ：健康経営優良法人認定制度を目指した目的をお答えください（複数回答可）

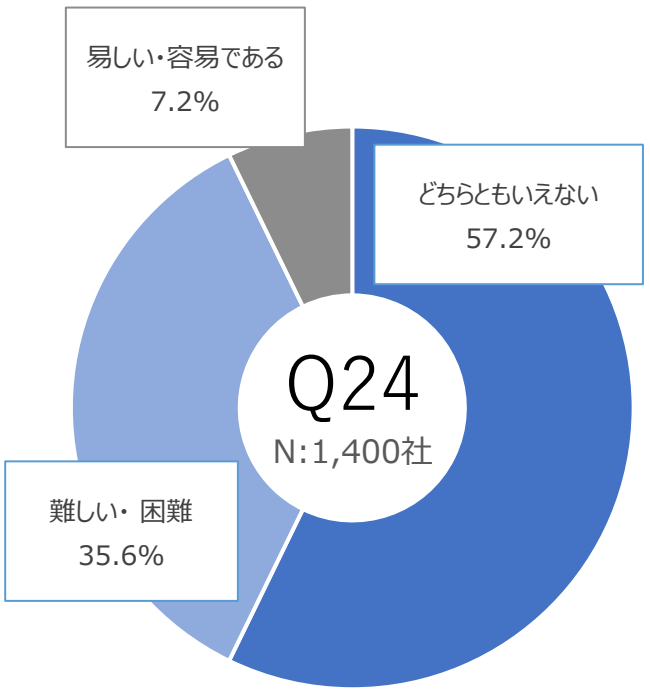


	5人以下	6人以上10人以下	11人以上50人以下	51人以上100人以下	101人以上300人以下	301人以上1,000人以下	1,001人以上
職場の健康づくりを推進するため	67	68	349	206	227	123	59
社内社外へのアピールに活用するため	33	24	221	134	174	109	42
人材確保や定着のため	20	15	118	102	122	68	32
銀の認定・金の認定のステップアップを目指すため	12	13	92	51	59	32	13
上席からの指示	5	7	43	32	43	27	7
国や地方自治体のインセンティブを利用するため	13	3	45	24	21	11	4
各保険者のサービスを受けるため	4	3	15	7	5	9	0

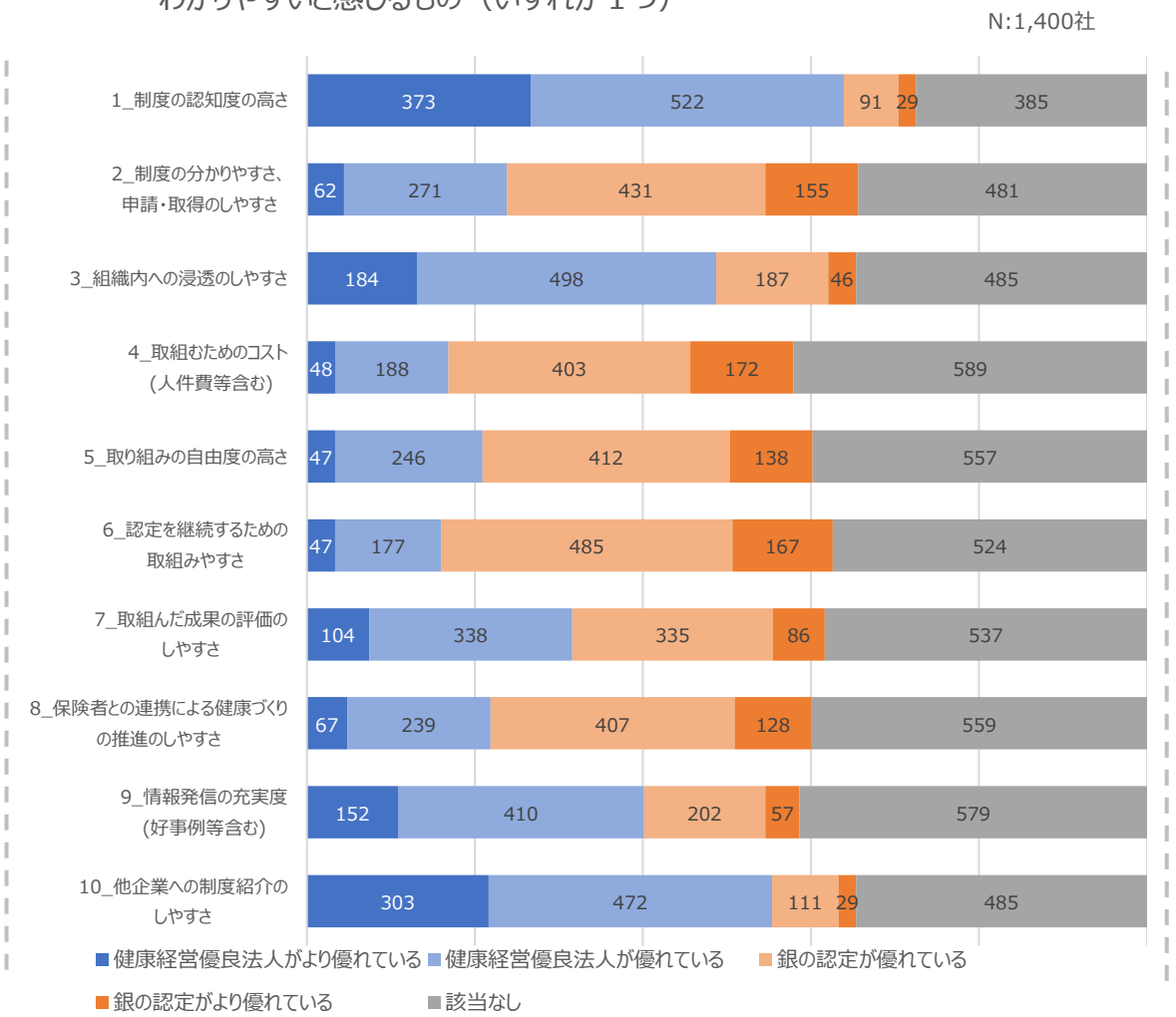
・健康経営優良法人認定の取得もしくは取得を目指す企業が約７割と高い。
・健康経営優良法人認定の取得目的が、健康づくり推進、社内外アピール、人材確保と定着で何れの階層も７～８割と高い。

健康経営優良法人認定制度について

Q24:健康経営優良法人認定制度の難易度（いずれか１つ）

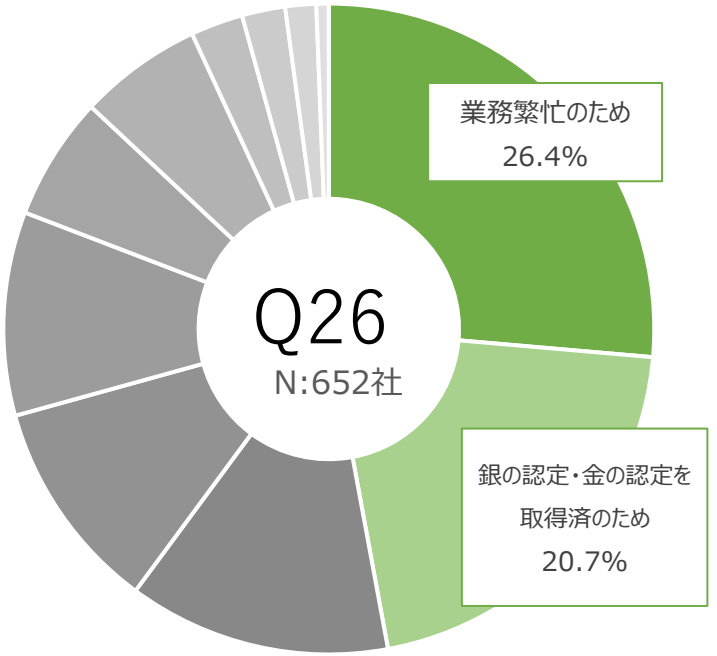


Q25 ：銀の認定と健康経営優良法人認定を比較して、優れているまたはわかりやすいと感じるもの（いずれか１つ）



※該当なし：銀の認定を取得していない場合（健康経営優良法人認定「大規模法人」認定企業の場合等）

Q26:健康経営優良法人認定取得を予定しない主たる理由（いずれか１つ）



・健康経営優良法人認定の難易度は、どちらともいえないが約6割、難しい・困難が約3割強となっている。
・銀の認定と健康経営優良法人認定制度の比較は、2_制度の分かりやすさ、4_取組むためのコスト、5_取組みの自由度の高さ、6_認定を継続するための取組みやすさ
8_保険者との連携による健康づくりの推進のしやすさについては、銀の認定がより優れているという結果となった。
・健康経営優良法人認定取得を予定しない理由としては、業務繁忙のためが最も多く、次いで銀・金の認定取得済のためと挙げている企業が多かった。

アンケートを振り返って（協議会意見のまとめ）

・健康企業宣言や銀の認定に取組む目的は、「職場の健康づくりの推進」が最も多く挙げられ、当該制度が企業における従業員の健康意識や健康状態の改善等の健康づくりの取組みにつながっていることがうかがえました。
一方で、「職場の健康づくりの推進」に次いで多く回答を得たのは、「銀・金の認定取得」や「健康経営優良法人認定取得」という結果となりました。
認定取得のみを目的とすることなく、制度本来の趣旨である従業員の健康経営及び健康づくりの取組み促進への理解がより一層深まるよう、継続的に理解を求めていく必要性が示唆されました。

・銀の認定取得にあたっては、「振り返りや更新の事務負担」や「取組み方が分かりづらい」といった課題が多く挙げられ、負担が依然として大きいことが明らかとなりました。協議会では、銀の認定の難易度を下げることは制度の価値を損ない兼ねないという意見が多数を占めていることから、専門家派遣制度といった既存制度の活用等、企業が取組みやすくなる支援の情報共有の充実を図りながら運用していくべきとの結論に至っています。

・銀の認定を進めるうえでの弊害や銀の認定を取得しない理由については、「進め方が分からない」「業務が多忙で取り組めない」といった回答が一定数見受けられました。

・健康経営優良法人認定制度と銀の認定を比較した設問においては、銀の認定は認知度では及ばないものの、「制度の分かりやすさ」「取組むためのコスト」「取組みの自由度の高さ」「認定を継続するための取組みやすさ」「保険者との連携による健康づくりの推進のしやすさ」については、銀の認定がより優れているという結果となりました。
銀の認定は、健康企業宣言から６ヶ月経過後という要件はあるものの申請期間の制約がないこと、申請費用が無料であること、申請先・審査が加入保険者であることが主な理由として考えられます。

アンケートを振り返って（課題と今後の対策）

アンケート結果から、認定取得に向けた支援体制、認知度や情報発信力については、更なる充実が望まれていることがうかがえました。

支援体制については、協議会の各団体より、東京都職域健康促進サポート事業や専門家派遣制度といった既存の支援制度の更なる活用促進を期待する意見が多く挙がりました。さらに、保険者による取組事例や具体的な進め方等の情報提供を充実させ、企業の取組み支援の積極的な情報共有を図ることが、企業の健康づくりの後押しにつながるものと考えます。

また、情報集先として加入保険者の広報やホームページが多く活用されていることから、これらの媒体を活用した情報発信の充実や、健康企業宣言・銀の認定の意義やメリット、好事例の発信を継続的に行うことが、制度の認知度向上に寄与するものと考えます。

今後も、本アンケート結果を踏まえ、健康企業宣言の本来の目的である「企業における従業員の健康経営及び健康づくりの取組みの促進」の更なる浸透に向け、当該制度の特徴や強みを生かした広報や支援の充実を検討・実施を行ってまいります。